

令和8年2月定例会

# 総務委員会説明資料

知事戦略局  
企画総務部  
出納局

## 目 次

I 令和8年度 知事戦略局・企画総務部・出納局主要施策の概要	3
II 提出予定案件	
1 一般会計・特別会計予算	5
(1) 歳入歳出予算	5
ア 総括表	5
イ 課別主要事項説明	7
(2) 債務負担行為	29
(3) 地方債	30
(4) 一時借入金	31
(5) 歳出予算の流用	31
2 その他の議案等	32
(1) 条例案	32
(2) 請負契約	36
(3) 包括外部監査契約	37
(4) 専決処分の承認について	38
(5) 専決処分の報告について	39

# I 令和8年度 知事戦略局・企画総務部・出納局主要施策の概要

## 1 地方外交の推進

世界とつながり、互いに学び合い、共に発展を目指す「インターローカル」の理念の下、県内経済の活性化や地域の課題解決を図るため、友好交流提携やMOUを締結している国・地域をはじめ、これまで関係を構築してきた国・地域との交流を深化・拡大する。

## 2 未来につなげる広報の推進

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットのほか、新聞、テレビ、広報紙など多様な広報媒体を複合的に活用し、本県の魅力や県政方針・施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進する。

## 3 新次元の政策実現と持続可能な財政運営の推進

県政運営指針として、政策の基本的な方向をまとめた「徳島新未来創生総合計画」の進捗状況を適切に管理する。また、統計データの作成・分析を行うほか、専門的な知見を有する外部人材との連携を図るなど、全庁的な政策立案能力を強化し、PDCAサイクルによる計画の改善見直しを行う。

安心して持続可能な「県民生活の基盤確保に向けた施策」、生産性・付加価値の向上に資する「攻めの投資」により、県勢発展を推進するための予算を編成し、新次元の政策形成を推進するとともに、新たな歳入確保や既存事業の見直し、県税収入未済額の縮減等を通じて、持続可能な財政運営との両立を図る。

## 4 広域連携の推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合など広域連携の枠組みを活用した提案・要望等を戦略的に展開する。

## 5 最適な組織づくりの推進

中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理、並びに能力実証主義による人材の登用及び職員研修の充実による戦略的な「人財」育成を行う。

また、職員の多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めるとともに、メンタルヘルス対策を推進する。

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるほか、より一層の効率的な総務事務処理を推進する。

## 6 適正な法制事務及び公文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、「公文書等の管理に関する条例」の円滑な運用を図り、公文書管理事務を適正に実施する。

## 7 県有財産の長寿命化・最適化の推進

「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、維持管理の効率化・高度化をはじめ適切かつ有効な管理運営を行うことにより、施設の長寿命化を推進するとともに、必要性や有効性など施設のあり方を十分検討し、地域の実態やニーズに応じた最適化を推進する。

## 8 市町村行財税政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮し、行財税政運営や行財税政基盤の充実強化が図れるよう、積極的に情報提供や助言を行うとともに、市町村が抱える喫緊の課題への対策に一層踏み込んだ支援を実施する。

## 9 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、活力ある地域づくりに向けた支援を実施する。

## 10 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進及び情報セキュリティの確保

外部DX人材を活用した市町村支援の実施により、自治体DXの促進を図るとともに、産学官民の共創拠点である「toku-Noix（とくのわ）」を核に、コミュニティの形成から地域課題の共有・具体化とその解決策の検討、実証実験・社会実装までを一体的に実施するなど、地域社会DXの取組を進め、県全体の地域DXを推進する。

また、県庁DXの推進による業務改善を加速させ、職員の新しい働き方の実現と県民サービスの向上を図るとともに、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

## 11 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、公金収納におけるeLTAX活用やキャッシュレス決済の運用拡大など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

## 12 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切に実施し、公共工事の一層の品質確保に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源					一般財源		
					国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		県 債	
知 事 戦 略 局	931,801	585,182	346,619	159.2	220,675				10,250		700,876	
企 画 総 務 部	政 策 企 画 課	878,645	935,607	△ 56,962	93.9	56,073		257	7,529	453		814,333
	法 制 監 察 課	173,261	216,434	△ 43,173	80.1	2,411						170,850
	人 事 課	315,889	318,901	△ 3,012	99.1		71	511		1,045		314,262
	職 員 厚 生 課	3,527,482	3,182,482	345,000	110.8			37,791	610,000	345	1,000	2,878,346
	総務事務管理課	142,955	136,758	6,197	104.5							142,955
	財 政 課	68,928,239	69,165,363	△ 237,124	99.7	373	681,730	758,000	2,057,750	2,484,875	97,000	62,848,511
	管 財 課	2,564,194	2,153,274	410,920	119.1		18,129	21,321		15,565	1,052,000	1,457,179
	税 務 課	46,503,296	43,324,401	3,178,895	107.3		7,316			17,715		46,478,265
	市 町 村 課	1,202,932	1,351,674	△ 148,742	89.0	15,365	50		30,000	565,990		591,527
	地 域 連 携 課	1,227,133	214,826	1,012,307	571.2	38,193				260	870,000	318,680
	情 報 政 策 課	2,340,454	1,855,772	484,682	126.1	58,381				319,315	6,000	1,956,758
	統 計 課	326,303	697,678	△ 371,375	46.8	284,721				1,680		39,902
出 納 局	会 計 課	1,222,996	599,027	623,969	204.2				636,000	93,000	493,996	
	公共入札検査課	172,757	170,803	1,954	101.1						172,757	
計	130,458,337	124,908,182	5,550,155	104.4	676,192	707,296	817,880	2,705,279	4,053,493	2,119,000	119,379,197	
議 会 事 務 局	984,857	1,019,327	△ 34,470	96.6					130		984,727	
人 事 委 員 会 事 務 局	165,606	160,326	5,280	103.3					673		164,933	
監 査 事 務 局	190,404	185,293	5,111	102.8							190,404	
計	1,340,867	1,364,946	△ 24,079	98.2					803		1,340,064	
総 計	131,799,204	126,273,128	5,526,076	104.4	676,192	707,296	817,880	2,705,279	4,054,296	2,119,000	120,719,261	

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和8年度	前年度	比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	財産 収入	繰入金	諸収入	繰越金	県債	給与振替 収入	証紙 収入	
企画総務部	財政課	用度・給与 集中管理 特別会計	33,306,603	31,614,882	1,691,721	105.4						33,306,603	
		公債管理 特別会計	97,624,000	99,681,000	△ 2,057,000	97.9		64,592,000			33,032,000		
		計	130,930,603	131,295,882	△ 365,279	99.7		64,592,000			33,032,000	33,306,603	
	管財課	用度・給与 集中管理 特別会計	2,458,783	1,936,736	522,047	127.0	200		2,401,793	56,790			
	税務課	証紙収入 特別会計	242,605	1,181,000	△ 938,395	20.5				6,304			236,301
	市町村課	市町村振興 資金貸付金 特別会計	2,344,550	2,304,550	40,000	101.7			831,587	1,512,963			
出納局	会計課	証紙収入 特別会計	1,213,000	1,750,000	△ 537,000	69.3				637,000		576,000	
合計		137,189,541	138,468,168	△ 1,278,627	99.1	200	64,592,000	3,233,380	2,213,057	33,032,000	33,306,603	812,301	

(注) 用度・給与集中管理特別会計は、用度事業と給与集中管理の特別会計を統合したものである。

イ 課別主要事項説明

知事戦略局

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	329,649	273,273	56,376	120.6	① 給与費 31人 ( 306,649 ) ② 秘書費 ( 23,000 ) 知事、副知事の秘書業務、渉外事務等に要する経費	( 230,273 ) ( 43,000 )
広報費	96,441	275,036	△ 178,595	35.1	① 広報費 ( 96,441 ) 新聞、テレビ、刊行物、インターネット等による広報及び 報道機関と連携した記者会見等に要する経費	( 275,036 )
国際交流費	4,428	1,766	2,662	250.7	① 給与費 ( 4,428 ) ② 国際交流費 ( 0 )	( 1,766 )
企画総務費	593	593	0	100.0	① 企画調整費 ( 593 )	( 593 )
計画調査費	500,690	34,514	466,176	1,450.7	① 地域振興推進費 ( 13,290 ) 地域振興の推進に要する経費 ア すだちくん「とくしま魅力」発信事業 13,290 ② 地方創生の深化のための支援費 ( 487,400 ) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア (新)地方外交推進事業 56,400 イ (新)ネクスト・トクシマスタイルプロモーション事業 430,000	( 12,710 ) 12,710 ( 21,804 )
知事戦略局 合計	931,801	585,182	346,619	159.2		

政策企画課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	18,188	18,188	0	100.0	① 褒章経費 ( 1,100 ) 叙位、叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による 知事表彰の実施に要する経費 ② 行政連絡調整費 ( 17,088 ) 県行政の効率的かつ円滑な推進を図るための連絡調整等に要する 経費	( 1,100 ) ( 17,088 )
諸費	4,727	5,292	△ 565	89.3	① 給与費 ( 3,017 ) ② 宗教法人等事務費 ( 1,710 ) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	( 2,451 ) ( 2,841 )
企画総務費	688,652	758,233	△ 69,581	90.8	① 給与費 74人 ( 662,915 ) ② 企画調整費 ( 25,737 ) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び 西部圏域における地域振興の推進等に要する経費	( 703,296 ) ( 54,937 )
計画調査費	138,424	117,152	21,272	118.2	① 総合計画管理費 ( 4,063 ) 総合計画の管理等に要する経費 ② 地方創生の深化のための支援費 ( 134,361 ) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア 政策推進支援事業 25,000 イ ①新未来へつなぐ！海部農業再生モデル推進事業 2,500 ウ ①新こし阿波「若者」地域共創プロジェクト事業 3,000	( 5,839 ) ( 111,313 )
防災総務費	6,600	6,888	△ 288	95.8	① 防災対策指導費 ( 6,600 ) 南部圏域及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	( 6,888 )
障がい者福祉費	357	357	0	100.0	① 障がい者社会参加促進費 ( 357 ) 西部圏域の障がい者の社会参加の促進に要する経費	( 357 )
公衆衛生総務費	1,250	1,250	0	100.0	① 健康増進普及費 ( 1,250 ) 南部圏域及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	( 1,250 )
予防費	1,250	950	300	131.6	① 健康増進普及費 ( 1,250 ) 西部圏域の健康づくり活動の推進に要する経費	( 950 )
環境衛生指導費	3,827	3,827	0	100.0	① 一般環境対策費 ( 897 ) 南部圏域の環境保全活動に要する経費 ② 自然公園等維持費 ( 2,930 ) 西部圏域の自然公園維持活動に要する経費	( 897 ) ( 2,930 )
雇用促進費	2,900	10,000	△ 7,100	29.0	① 県内就職対策費 ( 2,900 ) 西部圏域の観光・移住・定住等の推進に要する経費 ア ①新こし阿波「若者」地域共創プロジェクト事業 2,900	( 10,000 )
農地総務費	6,000	7,000	△ 1,000	85.7	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ( 6,000 ) 西部圏域の農業・農村の活性化に要する経費	( 7,000 )
観光費	6,470	6,470	0	100.0	① 観光交流推進費 ( 6,470 ) 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	( 6,470 )
政策企画課 合計	878,645	935,607	△ 56,962	93.9		

法制監察課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	142,318	189,928	△ 47,610	74.9	① 給与費 18人 ( 137,688 ) ② 行政連絡調整費 ( 4,630 ) 監察事務等に要する経費	( 185,298 ) ( 4,630 )
人事管理費	666	666	0	100.0	① 人事費 行政不服審査制度の運用等に要する経費	( 666 )
文書費	23,101	23,434	△ 333	98.6	① 給与費 ( 8,206 ) ② 文書費 ( 5,706 ) 文書管理事務に要する経費 ③ 法令審査費 ( 9,189 ) 法令審査に要する経費	( 7,219 ) ( 7,026 ) ( 9,189 )
諸費	2,354	2,406	△ 52	97.8	① 給与費 ( 270 ) ② 公益法人等事務費 ( 2,084 ) 公益法人の認定等に要する経費	( 270 ) ( 2,136 )
計画調査費	4,822	0	4,822	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 4,822 ) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア ① 公文書ペーパーレス化推進事業 4,822	
法制監察課計	173,261	216,434	△ 43,173	80.1		

人事課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	240,176	224,686	15,490	106.9	① 給与費 27人 ( 240,176 )	( 224,686 )
人事管理費	75,713	94,215	△ 18,502	80.4	① 給与費 2人 ( 9,919 ) ② 人事費 ( 15,369 ) 職員の人事管理及び確保対策に要する経費 ア ③(新)徳島県職員奨学金返還支援事業 1,000 ③ 職員研修費 ( 50,425 ) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 345)	( 9,241 ) ( 14,369 ) ( 70,605 ) 345
人 事 課 合 計	315,889	318,901	△ 3,012	99.1		

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	3,262,302	2,825,826	436,476	115.4	① 給与費 13人及び職員の退職手当に要する経費 ( 3,254,894 ) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金 ( 3,481 ) 基金の積立金 ③ 退職手当支給事務費 ( 842 ) 職員の退職手当の支給に要する経費 ④ 公務災害補償費 ( 3,085 ) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	( 2,240,154 ) ( 581,742 ) ( 855 ) ( 3,075 )
職員厚生費	262,013	353,547	△ 91,534	74.1	① 給与費 2人 ( 9,272 ) ② 職員厚生費 ( 806 ) 職員厚生事務執行に要する経費 ③ 健康管理推進費 ( 117,390 ) 職員の健康管理に要する経費 ④ 福利施設等管理費 ( 134,545 ) 職員住宅等の管理に要する経費	( 4,178 ) ( 2,427 ) ( 123,357 ) ( 223,585 )
恩給及び退職年金費	3,167	3,109	58	101.9	① 恩給費 ( 3,047 ) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 ( 120 ) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	( 2,989 ) ( 120 )
職員厚生課 合 計	3,527,482	3,182,482	345,000	110.8		

総務事務管理課  
一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	142,955	136,758	6,197	104.5	① 給与費 16人 ( 138,089 ) ② 行政情報化推進費 ( 4,866 ) 総務事務を集約処理するための経費	( 131,892 ) ( 4,866 )
総務事務管理課 合 計	142,955	136,758	6,197	104.5		

財政課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	251,710	260,557	△ 8,847	96.6	① 給与費 22人 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	( 205,346 ) ( 216,555 ) ( 46,364 ) ( 44,002 )
財政管理費	2,943,529	2,756,070	187,459	106.8	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	( 72,780 ) ( 89,611 ) ( 77,000 ) ( 48,000 ) ( 575,000 ) ( 469,000 ) ( 2,211,090 ) ( 2,143,700 ) ( 7,019 ) ( 5,199 ) ( 640 ) ( 560 )
企画総務費	1,000	1,000	0	100.0	① 企画調整費 宝くじの販売促進を図るために要する経費	( 1,000 ) ( 1,000 )
公用公共用施設 災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費	( 100,000 ) ( 100,000 )
元金	58,364,000	60,700,000	△ 2,336,000	96.2	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	( 46,235,000 ) ( 48,778,000 ) ( 12,129,000 ) ( 11,922,000 )
利子	6,807,000	4,886,000	1,921,000	139.3	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 6,807,000 ) ( 4,886,000 )
公債諸費	161,000	161,736	△ 736	99.5	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	( 161,000 ) ( 161,736 )
予備費	300,000	300,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	( 300,000 ) ( 300,000 )
財政課計	68,928,239	69,165,363	△ 237,124	99.7		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度・給与 集中管理 特別会計	33,306,603	31,614,882	1,691,721	105.4	① 給与費 用度・給与集中管理特別会計で経理する給与費	( 33,306,603 ) ( 31,614,882 )
公債管理特別会計	97,624,000	99,681,000	△ 2,057,000	97.9	① 元金 県債の元金償還に要する経費	( 90,817,000 ) ( 94,795,000 )
					② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 6,807,000 ) ( 4,886,000 )
財 政 課 計 合 計	130,930,603	131,295,882	△ 365,279	99.7		

管財課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	256,791	273,572	△ 16,781	93.9	① 給与費 27人 ( 250,713 ) ② 行政情報化推進費 ( 6,078 ) 電子入札システムの運用に要する経費	( 268,047 ) ( 5,525 )
財産管理費	1,734,530	1,052,867	681,663	164.7	① 給与費 4人 ( 44,216 ) ② 県有財産管理費 ( 240,775 ) 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ③ 万代庁舎等管理費 ( 1,375,579 ) 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ア ③(新) オフィス改革パイロット事業 37,558 イ 万代ゲートウェイ・パーキング整備事業 726,851 ④ 管財事務費 ( 1,131 ) 管財事務執行に要する経費 ⑤ 県有車両管理費 ( 72,829 ) 県有車両の管理に要する経費	( 40,298 ) ( 233,529 ) ( 699,882 ) 92,230
支庁費	572,873	826,835	△ 253,962	69.3	① 合同庁舎等維持管理費 ( 572,873 ) 合同庁舎等の維持管理に要する経費	( 826,835 )
管財課計	2,564,194	2,153,274	410,920	119.1		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度・給与 集中管 理計 特別 会 計	2,458,783	1,936,736	522,047	127.0	① 用度管理運営事務費 ( 12,923 )	( 11,936 )
					用度管理運営に要する経費	
					② 用度購入等経費 ( 2,176,673 )	( 1,644,834 )
					用品購入、電話料金等に要する経費	
管財課 合計	2,458,783	1,936,736	522,047	127.0	③ 共用、貸与、貸出自動車運営費 ( 253,187 )	( 256,966 )
					共用、貸与、貸出自動車購入及び運営に要する経費	
					④ 予備費 ( 16,000 )	( 23,000 )

税務課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
諸 費	608,777	600,000	8,777	101.5	① 県税過誤納金過年度還付金 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	( 608,777 ) ( 600,000 )
税 務 総 務 費	930,254	927,188	3,066	100.3	① 給与費 112人 ② 自動車税庁舎費 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	( 921,609 ) ( 919,048 ) ( 8,645 ) ( 8,140 )
賦 課 徴 収 費	1,734,552	1,657,112	77,440	104.7	① 給与費 6人 ② 県税賦課徴収費 県税の賦課徴収に要する経費	( 33,852 ) ( 27,143 ) ( 1,700,700 ) ( 1,629,969 )
地方消費税清算金	16,849,184	16,202,498	646,686	104.0	① 地方消費税清算金 地方消費税収入の都道府県間の清算金	( 16,849,184 ) ( 16,202,498 )
利子割交付金	595,330	85,500	509,830	696.3	① 利子割交付金 市町村に対する利子割交付金	( 595,330 ) ( 85,500 )
配当割交付金	1,535,221	1,051,701	483,520	146.0	① 配当割交付金 市町村に対する配当割交付金	( 1,535,221 ) ( 1,051,701 )
株式等譲渡所得割 交 付 金	2,030,292	1,672,418	357,874	121.4	① 株式等譲渡所得割交付金 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	( 2,030,292 ) ( 1,672,418 )
法人事業税交付金	1,701,417	1,631,261	70,156	104.3	① 法人事業税交付金 市町村に対する法人事業税交付金	( 1,701,417 ) ( 1,631,261 )
地方消費税交付金	20,324,953	18,980,567	1,344,386	107.1	① 地方消費税交付金 市町村に対する地方消費税交付金	( 20,324,953 ) ( 18,980,567 )
ゴルフ場利用税交付金	173,216	163,056	10,160	106.2	① ゴルフ場利用税交付金 ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	( 173,216 ) ( 163,056 )
自動車取得税交付金	100	100	0	100.0	① 自動車取得税交付金 市町村に対する自動車取得税交付金	( 100 ) ( 100 )
環境性能割交付金	20,000	353,000	△ 333,000	5.7	① 環境性能割交付金 市町村に対する環境性能割交付金	( 20,000 ) ( 353,000 )
税 務 課 計 合	46,503,296	43,324,401	3,178,895	107.3		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証紙収入 特別会計	242,605	1,181,000	△ 938,395	20.5	① 一般会計繰出金 ( 242,605 ) 自動車税の証紙による収入金を一般会計(県税)に繰り出す経費	( 1,181,000 )
税務課 合 計	242,605	1,181,000	△ 938,395	20.5		

## (ウ) 令和8年度 当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A－B	率 A/B×100	
県 税	88,500,000	87,000,000	87,000,000	1,500,000	101.7	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	40,557,000	37,872,000	37,872,000	2,685,000	107.1	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	99,830	78,008	78,008	21,822	128.0	
計	129,156,830	124,950,008	124,950,008	4,206,822	103.4	

令和8年度 当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税 目		令和8年度				令和7年度			比較増減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県 民 税	個 人	31,377,535	30,806,934	98.2	34.8	28,455,778	28,455,778	32.7	2,351,156	108.3	2,351,156	108.3
	法 人	2,202,962	2,191,943	99.5	2.5	2,059,912	2,059,912	2.4	132,031	106.4	132,031	106.4
	利 子 割	1,110,253	1,110,253	100.0	1.3	146,002	146,002	0.2	964,251	760.4	964,251	760.4
事 業 税	個 人	717,739	705,347	98.3	0.8	668,489	668,489	0.8	36,858	105.5	36,858	105.5
	法 人	21,704,295	21,558,896	99.3	24.4	20,928,190	20,928,190	24.1	630,706	103.0	630,706	103.0
地 方 消 費 税		17,093,381	17,093,381	100.0	19.3	16,350,230	16,350,230	18.8	743,151	104.5	743,151	104.5
不 動 産 取 得 税		1,603,313	1,581,622	98.6	1.8	1,449,992	1,449,992	1.7	131,630	109.1	131,630	109.1
県 た ば こ 税		786,041	786,041	100.0	0.9	816,229	816,229	0.9	△ 30,188	96.3	△ 30,188	96.3
ゴ ル フ 場 利 用 税		247,519	247,519	100.0	0.3	232,922	232,922	0.3	14,597	106.3	14,597	106.3
軽 油 引 取 税		2,849,247	2,848,087	100.0	3.2	5,324,987	5,324,987	6.1	△ 2,476,900	53.5	△ 2,476,900	53.5
自 動 車 税	環 境 性 能 割	0	0	-	0.0	862,426	862,426	1.0	△ 862,426	皆減	△ 862,426	皆減
	種 別 割	9,595,245	9,557,680	99.6	10.8	9,691,666	9,691,666	11.1	△ 133,986	98.6	△ 133,986	98.6
鉦 区 税		1,142	1,142	100.0	0.0	1,355	1,355	0.0	△ 213	84.3	△ 213	84.3
狩 猟 税		10,718	10,718	100.0	0.0	10,251	10,251	0.0	467	104.6	467	104.6
旧 法 に よる 税	自 動 車 税	1,109	437	39.4	0.0	1,571	1,571	0.0	△ 1,134	27.8	△ 1,134	27.8
合 計		89,300,499	88,500,000	99.1	100.0	87,000,000	87,000,000	100.0	1,500,000	101.7	1,500,000	101.7

## 市町村課

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
計画調査費	30,000	0	30,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 30,000 ) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア ① 徳島新未来創造推進交付金 30,000	
市町村連絡指導費	341,970	266,679	75,291	128.2	① 給与費 18人 ( 158,140 ) ② 市町村行財政指導費 ( 183,830 ) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア ① 徳島新未来創造推進交付金 70,000	( 182,931 ) ( 83,748 )
自治振興費	565,286	531,686	33,600	106.3	① 市町村職員研修費 ( 20,240 ) ② 県町村会補助金 ( 84 ) ③ 県町村議会議長会補助金 ( 62 ) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 ( 544,900 ) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ 交付するための経費	( 20,240 ) ( 84 ) ( 62 ) ( 511,300 )
選挙管理委員会費	26,602	27,625	△ 1,023	96.3	① 給与費 3人 ( 22,298 ) ② 選挙管理委員会費 ( 4,304 ) 選挙管理委員会の運営に要する経費	( 23,421 ) ( 4,204 )
選挙啓発費	2,772	5,582	△ 2,810	49.7	① 明るい選挙推進費 ( 2,772 ) 明るい選挙の推進に要する経費 ② 参議院議員通常選挙啓発費 ( 0 ) 参議院議員通常選挙の啓発に要する経費	( 2,582 ) ( 3,000 )
政党助成指導費	102	102	0	100.0	① 政党助成指導費 ( 102 ) 政党助成事務に要する経費	( 102 )
知事及び県議会議員 選挙費	236,200	0	236,200	皆増	① 知事及び県議会議員選挙費 ( 236,200 ) 知事及び県議会議員選挙に要する経費	
参議院議員通常選挙費	0	520,000	△ 520,000	皆減	① 参議院議員通常選挙費 ( 0 ) 参議院議員通常選挙に要する経費	( 520,000 )
市町村課計	1,202,932	1,351,674	△ 148,742	89.0		



地域連携課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
企画総務費	191,551	51,924	139,627	368.9	① 給与費 16人 ( 139,627 ) ② 企画調整費 ( 51,924 ) 企画・調整に要する経費	( 51,924 )
計画調査費	68,463	69,981	△ 1,518	97.8	① 広域交流連携推進費 ( 54,047 ) 広域行政の推進に要する経費 ② 地域振興推進費 ( 7,864 ) 地域振興の推進に要する経費 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 6,552 ) 地方創生の推進を図るために要する経費	( 55,332 ) ( 7,897 ) ( 6,752 )
自治振興費	60,767	61,060	△ 293	99.5	① 移譲事務市町村交付金 ( 60,767 ) 市町村への移譲事務に要する経費	( 61,060 )
地域振興対策費	906,352	31,861	874,491	2,844.7	① 過疎等振興費 ( 1,422 ) 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 ( 299 ) 広域行政の推進に要する経費 ③ 離島振興対策費 ( 34,531 ) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 ( 870,100 ) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	( 1,422 ) ( 299 ) ( 30,040 ) ( 100 )
地域連携課 合	1,227,133	214,826	1,012,307	571.2		

情報政策課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	2,086,520	1,476,180	610,340	141.3	① 給与費 29人 ( 247,737 ) ② 行政情報化推進費 ( 1,838,783 ) 行政の情報化推進に要する経費 ア ① バックオフィス改革に向けた内部管理システム最適化事業 210,000 イ ① 公共施設予約システム再構築事業 7,324	( 229,914 ) ( 1,246,266 )
計画調査費	250,317	378,585	△ 128,268	66.1	① 地域振興推進費 ( 251 ) 地域の振興推進に要する経費 ② 情報化促進費 ( 113,274 ) 地域の情報化促進に要する経費 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 136,792 ) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア ① とくのお発！共に創る地域課題解決推進事業 111,500	( 49,177 ) ( 145,368 ) ( 184,040 )
県民経済基本調査費	3,617	1,007	2,610	359.2	① 加工統計調査費 ( 3,617 ) データの活用促進に要する経費	( 1,007 )
情報政策課 合 計	2,340,454	1,855,772	484,682	126.1		

統計課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
統計調査総務費	174,135	178,076	△ 3,941	97.8	① 給与費 24人 ( 168,275 ) ② 統計専任職員費 ( 3,978 ) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計思想普及費 ( 1,882 ) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費	( 173,057 ) ( 3,194 ) ( 1,825 )
委託統計調査費	148,446	518,248	△ 369,802	28.6	① 家計調査費 ほか4件 ( 70,059 ) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) ② 社会生活基本調査費 ( 13,362 ) 国民の社会生活の実態に係る調査(周期調査)の実施に 要する経費(国からの委託統計調査) ③ 経済センサス調査費 ( 65,025 ) 全産業分野の基礎的情報に係る調査(周期調査)の実施に 要する経費(国からの委託統計調査)	( 514,913 )   ( 3,335 )
県民経済基本調査費	3,722	1,354	2,368	274.9	① 県人口移動調査費 ( 2,423 ) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す 「徳島県推計人口」作成に要する経費 ② 加工統計調査費 ( 1,299 ) 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成に 要する経費	( 796 )  ( 558 )
統計課 合計	326,303	697,678	△ 371,375	46.8		

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	285,744	267,823	17,921	106.7	① 給与費 32人 ( 285,744 )	( 267,823 )
会計管理費	937,252	331,204	606,048	283.0	① 給与費 5人 ( 20,362 ) ② 出納事務費 ( 916,890 ) 出納事務執行に要する経費 ア (新)手数料等のキャッシュレス決済導入拡大事業 150,228	( 20,541 ) ( 310,663 )
合計 課計	1,222,996	599,027	623,969	204.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証紙収会入計 特別会計	1,213,000	1,750,000	△ 537,000	69.3	① 一般会計繰出金 ( 1,213,000 ) 収入証紙により収納した使用料、手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	( 1,750,000 )
合計 課計	1,213,000	1,750,000	△ 537,000	69.3		

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	171,481	169,527	1,954	101.2	① 給与費 16人 ( 171,481 )	( 169,527 )
会計管理費	1,276	1,276	0	100.0	① 出納事務費 工事検査に要する経費 ( 1,276 )	( 1,276 )
公共入札検査課 合 計	172,757	170,803	1,954	101.1		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
議会費	984,857	1,019,327	△ 34,470	96.6	① 議会費 議員報酬、議会活動及び職員35人の給与費等議会運営に要する経費	( 984,857 ) ( 1,019,327 )
人事委員会費	165,606	160,326	5,280	103.3	① 人事委員会費 委員報酬、職員14人の給与費及び委員会運営に要する経費	( 165,606 ) ( 160,326 )
監査委員費	190,404	185,293	5,111	102.8	① 監査委員費 委員報酬、職員15人の給与費及び運営に要する経費	( 190,404 ) ( 185,293 )
合計	1,340,867	1,364,946	△ 24,079	98.2		

## (2) 債務負担行為

## 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
人事課	徳島県職員奨学金返還支援費に係る補助金 (令和8年度事業分)	自 令和8年度 至 令和16年度	112,500				112,500
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債)  (令和8年度発行分)	自 令和8年度 至 令和18年度	元金 1,071,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
管財課	万代庁舎改修工事請負等契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,323,930		1,056,000		267,930
	合同庁舎改修工事請負等契約	令和9年度	59,016		43,000		16,016
税務課	納税通知書等作成業務委託契約	令和9年度	18,200				18,200
	県税システム運用保守業務委託契約	自 令和9年度 至 令和13年度	639,000				639,000
市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム回線利用契約	自 令和9年度 至 令和13年度	7,239				7,239
	選挙公報印刷製本契約	令和9年度	5,179				5,179
	臨時啓発業務委託契約	令和9年度	10,000				10,000
情報政策課	人事給与システム等構築業務委託契約	自 令和9年度 至 令和10年度	1,190,000				1,190,000

## (3) 地方債

## ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	1,152,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることがで きる。
企画事業	28,000			
市町村振興事業	870,000			
防災事業	707,000			
社会福祉事業	271,000			
児童福祉事業	114,000			
公衆衛生事業	81,000			
環境衛生事業	158,000			
保健所事業	224,000			
医薬事業	21,000			
職業訓練事業	19,000			
農業事業	21,000			
畜産事業	475,000			
農地事業	2,614,000			
林業治山事業	2,227,000			
水産事業	1,492,000			
工鉱業関係事業	98,000			
観光事業	296,000			
土木管理事業	210,000			
道路橋りょう事業	11,245,000			
河川海岸事業	7,933,000			
港湾事業	2,091,000			
都市計画事業	1,988,000			
住宅事業	152,000			
警察関係事業	712,000			
教育総務事業	589,000			
高等学校整備事業	4,641,000			
特別支援学校整備事業	641,000			
社会教育事業	911,000			
土木施設災害復旧事業	3,630,000			
公用公共用施設災害復旧事業	97,000			
計	45,708,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	33,032,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計		33,032,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ① 徳島県行政手続条例の一部を改正する条例（法制監察課）

##### ア 改正の理由

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律により、行政手続法の一部が改正されたことに鑑み、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合における聴聞及び弁明の機会の付与の通知の方式を改める必要がある。

##### イ 改正の概要

(ア) 不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合における聴聞及び弁明の機会の付与の通知について、次の方式に改めることとする。

a 規則で定める不特定多数の者が閲覧できる方法

b 行政庁の事務所における掲示場への掲示又は電子計算機の映像面への表示

(イ) 職員の退職手当に関する条例について、所要の整理を行うこととする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和8年5月21日から施行することとする。

## ② 徳島県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例（法制監察課）

### ア 改正の理由

公益信託に関する法律（以下「公益信託法」という。）の全部改正及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部改正に伴い、徳島県公益認定等審議会が、公益信託法に規定する事項を処理する合議制の機関として位置づけられたことから、当該審議会の委員の資格を改める必要がある。

### イ 改正の概要

徳島県公益認定等審議会の委員の資格に、公益信託に係る事項を追加することとする。

### ウ 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行することとする。

## ③ 知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

### ア 改正の理由

特別職の国家公務員の期末手当の改定に鑑み、知事等の期末手当について所要の改定を行う必要がある。

### イ 改正の概要

（ア）期末手当について、12月期の支給割合を100分の177.5とすることとする。

（イ）期末手当について、6月期及び12月期の支給割合を100分の175とすることとする。

### ウ 施行期日

（ア）この条例は、公布の日から施行することとする。ただし、イの（イ）については、令和8年4月1日から施行することとする。

（イ）イの（ア）については、令和7年12月1日から適用することとする。

#### ④ 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

##### ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

##### イ 改正の概要

（ア）租税特別措置法の事務を処理する市町村の範囲を改めることとする。

（イ）マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行することとする。

#### ⑤ 徳島県行政財産使用料条例の一部を改正する条例（管財課）

##### ア 改正の理由

県民の利便性の向上及び行政財産の有効活用を図るため、新たに来庁者以外の者による来庁者駐車場の使用を許可することに伴い、その使用料の額を定める等の必要がある。

##### イ 改正の概要

（ア）来庁者以外の者が来庁者駐車場に自動車を駐車する場合の使用料の額を定めることとする。

（イ）（ア）の使用料の納付の時期及び方法は、規則で定めることとする。

##### ウ 施行期日

この条例は、令和8年8月1日から施行することとする。

## ⑥ 徳島県税条例等の一部を改正する条例（税務課）

### ア 改正の理由

地方税法の一部が改正されたこと等に伴い、公益信託に係る個人の県民税の所得割の寄附金税額控除等について所要の整備を行うとともに、公示送達の方法を改める必要がある。

### イ 改正の概要

（ア）公益信託に係る個人の県民税の所得割の寄附金税額控除等について、所要の整備を行うこととする。

（イ）公示送達について、公示事項をインターネットを利用する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとること等によってすることとする。

### ウ 施行期日

この条例は、令和9年1月1日から施行することとする。ただし、（ア）の一部については令和8年4月1日から、（イ）については地方税法等の一部を改正する法律附則第一条第十二号に掲げる規定の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行することとする。

(2) 請負契約

ア 徳島県立体駐車場（仮称）整備工事の請負等契約について（管財課）

工事名	徳島県立体駐車場（仮称）整備工事
工事箇所	徳島市万代町5丁目
工期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和9年9月30日まで
契約金額	930,160,000円
契約の方法	随意契約
契約の相手方	姫野組・井上建設・宮建築設計 拡大共同企業体  代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 姫野 敬行 構 成 員 鳴門市撫養町小桑島字前組16の12 井上建設株式会社 代 表 取 締 役 井 上 一 弘 構 成 員 徳島市福島一丁目5番6号 株式会社 宮建築設計 代 表 取 締 役 宮 本 博

### (3) 包括外部監査契約

#### ア 包括外部監査契約について（財政課）

##### （ア）提案の理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

##### （イ）契約の内容

- |          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| a 契約の目的  | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告          |
| b 契約の始期  | 令和8年4月1日                         |
| c 契約金額   | 12,571,429円を上限とする額               |
| d 費用の支払  | 契約の定めるところによる。                    |
| e 契約の相手方 | 徳島市福島一丁目7番13-5-504号<br>生長拓也（弁護士） |

(4) 専決処分の承認について

令和7年度一般会計補正予算の専決処分

専決処分年月日 令和8年1月23日

専決処分内容

(単位：千円)

課名	目名	補正前の額	補正額	計	摘要
市町村課	選挙啓発費	5,582	2,500	8,082	衆議院議員総選挙臨時啓発費 (2,500)
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	0	618,000	618,000	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費 (618,000)
	計	5,582	620,500	626,082	
合計		5,582	620,500	626,082	

(5) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課 名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	名西郡石井町 所在 1法人	70,400円	令和7年7月18日	名西郡石井町 地内	令和8年1月29日	物損	西部総合県民局
			県車両が走行中、対向車をよけようとした際、相手施設の塀に接触した。				
	鳴門市在住 1名	61,050円	令和7年8月21日	鳴門市地内	令和8年1月29日	物損	農林水産政策課
			県車両が相手宅にバックで進入したところ、敷地内の倉庫に接触した。				
	阿波市在住 1名	38,000円	令和7年8月25日	阿波市地内	令和8年1月29日	人身・物損	西部家畜保健衛生所
			県車両が走行中、左側側道から出てきた相手車両をかわそうとしたところ、相手車両が県車両に接触した。				
阿波市在住 1名	360,800円	令和7年8月25日	阿波市地内	令和8年1月29日	物損	西部家畜保健衛生所	
		県車両が、別の車両と接触したはずみで、相手所有のブロック塀に接触した。					
新潟県新潟市 所在 1法人	99,056円	令和7年9月15日	板野郡上板町 地内	令和8年1月29日	物損	農林水産総合技術 支援センター	
		県車両が相手施設から出ようとしたところ、入口にある金属製の支柱に接触した。					

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	阿南市在住 1名	215,000円	令和7年10月2日	小松島市地内	令和8年1月29日	物損	東部県土整備局
			県車両がバックで発進したところ、後方に駐車していた相手車両に接触した。				
	徳島市在住 1名	139,381円	令和7年10月14日	徳島市地内	令和8年1月29日	物損	消費者政策課
			県車両が駐車場にてバックで駐車しようとしたところ、隣に駐車中の相手車両に接触した。				
	徳島市在住 1名	89,006円	令和7年11月27日	阿南市地内	令和8年1月29日	人身・物損	阿南安芸自動車道用地 推進センター
			県車両が駐車場にてバックで駐車しようとしたところ、隣に駐車中の相手車両に接触した。				
計		1,072,693円					